

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月30日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都立川市栄町6-1-1

氏名 株式会社 いなげや
代表取締役社長 成瀬 直人

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 いなげや 代表取締役社長 成瀬 直人				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都立川市栄町6-1-1				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	58 飲食料品小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,390 kl	自動車の台数		台

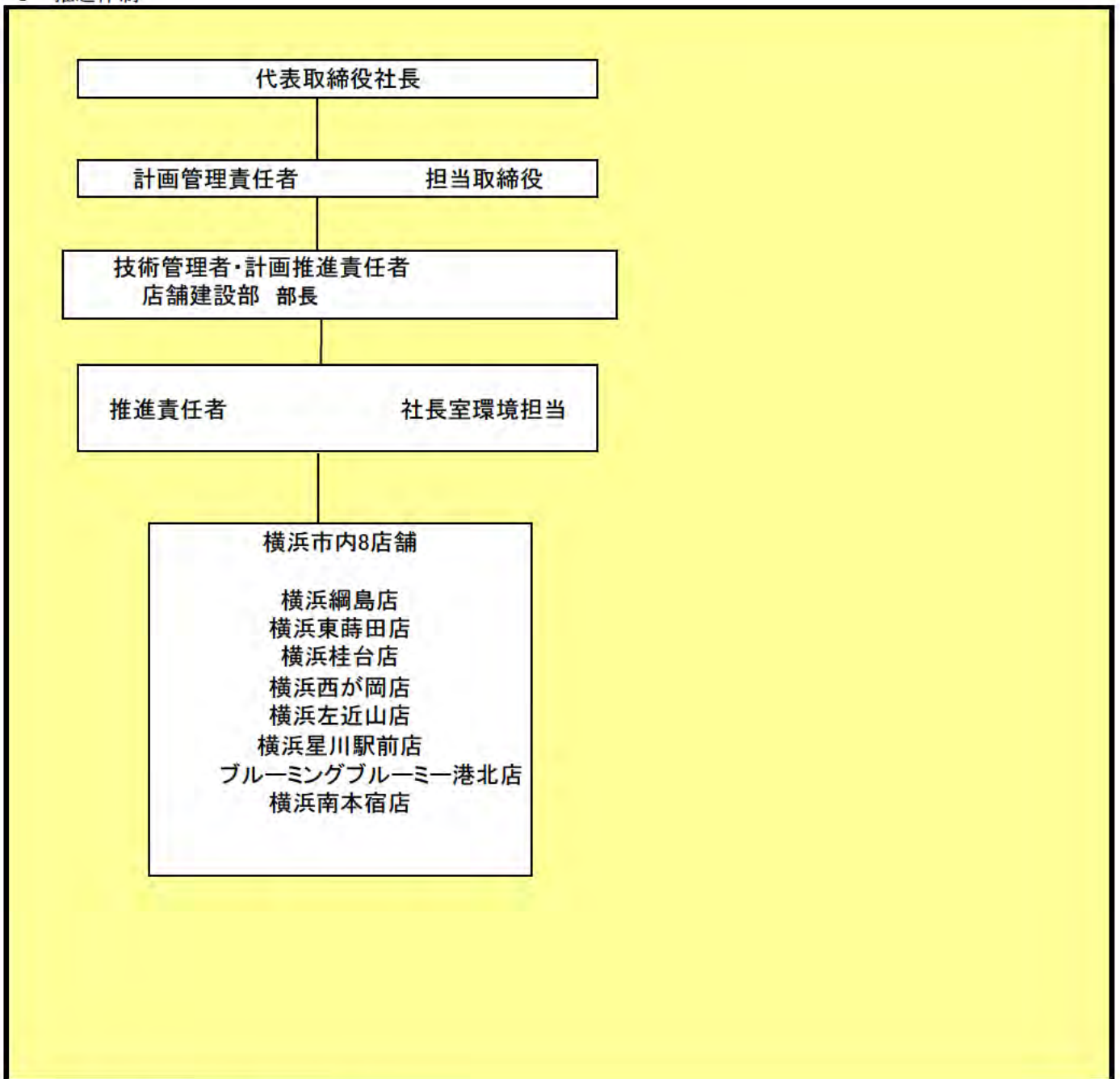
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>電気設備について、下記内容の管理標準を設定し、省エネ対策を図る。</p> <p>①電気設備・・・空調温度設定（夏期28℃・冬期20℃）、稼働時間、フィルター清掃（定期設定）etc</p> <p>②照明設備・・・反射板の清掃、点灯時間、無駄な照明の消灯etc</p> <p>③冷蔵設備・・・ハニカム清掃（定期設定）、温度管理、商品の陳列方法etc</p> <p>設備の経年劣化を把握し、順次省エネ機器への変更を推進していく。</p> <p>①照明設備・・・全店舗売場照明のLED化は実施済み、新店に関しては照明は全てLED化、インバーター制御用の冷凍機を採用しています。</p> <p>【重点対策2 主要設備（上記設備）更新検討結果】 横浜市内の店舗を含め、全社単位で検討している。その中で、各店の設備状況を鑑みながら、検討中である。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備・・・照明設備のLED化、インバーター制御用の冷凍機採用</p> <p>②上記①の設備を選択した理由・・・経年劣化に伴い変更していく</p> <p>③設備更新スケジュール・・・平成30年度末までには横浜市内8店舗変更を計画</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社 社長室 環境担当
	所在地	東京都立川市栄町6-1-1
	閲覧可能時間	9:00~18:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	6,011	t-CO ₂			基準原単位	2.32	t-CO ₂ /	千坪*日
	調整後	5,907	t-CO ₂			目標原単位	2.25	t-CO ₂ /	千坪*日
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,831	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る 目標の設定の考 え方	重点対策内容を適時実施し、原単位ベースで、年間1%減を目標と致します。 目標排出量に関しては、市内の店舗数の増減はない場合の目標数値としています。								
事業者全体として の目標等	その他排出ガス対象なし								
第一年度 (2016年度)	排出量	5,497	t-CO ₂	削減率	8.6 %	排出原単位	2.27	t-CO ₂ /	千坪*日
	調整後	5,349	t-CO ₂	削減率	9.4 %		削減率	2.2 %	
目標等の達成状況 及び説明	<ul style="list-style-type: none"> ・売場空調温度は設定温度を遵守しております。 ・各店とも売場を中心にLED照明化、棚板ショーケースのオーバーライト化（上段のみの照明）を進めております。 								
第二年度 (2017年度)	排出量	4,992	t-CO ₂	削減率	17.0 %	排出原単位	2.15	t-CO ₂ /	千坪*日
	調整後	4,694	t-CO ₂	削減率	20.5 %		削減率	7.3 %	
目標等の達成状況 及び説明	<ul style="list-style-type: none"> ・売場空調温度は設定温度を遵守しております。 ・各店とも売場を中心にLED照明化、棚板ショーケースのオーバーライト化（上段のみの照明）を進めております。 ・横浜西寺尾店 平成28年8月15日閉店の為、排出量が大幅に削減できた。 								
第三年度 (2018年度)	排出量	4,696	t-CO ₂	削減率	21.9 %	排出原単位	2.02	t-CO ₂ /	千坪*日
	調整後	4,302	t-CO ₂	削減率	27.2 %		削減率	12.9 %	
目標等の達成状況 及び説明	<ul style="list-style-type: none"> ・売場空調温度は設定温度を遵守しております。 ・各店とも売場を中心にLED照明化、棚板ショーケースのオーバーライト化（上段のみの照明）を進めております。 ・ブルシグブルーミ港北店 2018年9月30日閉店の為、排出量が大幅に削減できた。 								
計画期間全体の排 出状況に関する説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・計画年度内に2店舗クローズした為、排出量、排出原単位の大幅な削減となった。 ・2019年6月、川崎市に新店がオープンした。 <p>今期は、これまでの対策を厳守しつつ、設備の経年劣化を把握し、順次省エネ機器への変更を推進して行く。また、バックルームのLED化も計画的に進めて行く。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方						
事業者全体としての 目標等						
第一年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第二年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第三年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
計画期間全体の排出 状況に関する説明						

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
500k1以上 1,500k1未満								
500k1未満	9	6,011	9	5,497	8	4,992	8	4,696
合計	9	6,011	9	5,497	8	4,992	8	4,696

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	9/9	—	年度		実施済	8/8	—	年度		実施済	8/8	—	年度	
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	9/9	—	年度		実施済	8/8	—	年度		実施済	8/8	—	年度	
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	0/9	—	2018年度	機器単位での整備を検討中	実施中	0/8	—	2018年度	機器単位での整備を検討中	実施中	0/8	—	2019年度	機器単位での整備を検討中
	4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	0/9	—	2018年度	機器単位での整備を検討中	実施中	0/8	—	2018年度	機器単位での整備を検討中	実施中	0/8	—	2019年度	機器単位での整備を検討中
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため	非該当	／	—	年度	個別対象事業所がないため
	11 室内温度の適正管理	事業所	実施中	0/9	—	2018年度	実施しているが、記録として保存する方法を検討中	実施中	0/8	—	2018年度	実施しているが、記録として保存する方法を検討中	実施中	0/8	—	2019年度	実施しているが、記録として保存する方法を検討中
	12 地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	／	—	年度	該当店舗に地下駐車場がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗に地下駐車場がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗に地下駐車場がないため
	13 照明設備の高効率化	事業所	実施中	0/9	—	2018年度	機器単位での整備を検討中	実施中	0/8	—	2018年度	機器単位での整備を検討中	実施中	0/8	—	2019年度	機器単位での整備を検討中
	14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	0/9	—	2018年度	機器単位での整備を検討中	実施中	0/8	—	2018年度	機器単位での整備を検討中	実施中	0/8	—	2019年度	機器単位での整備を検討中
	15 機器性能管理	設備	非該当	／	—	年度	該当店舗に管理対象設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗に管理対象設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗に管理対象設備がないため
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	／	—	年度	該当店舗に冷凍機設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗に冷凍機設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗に冷凍機設備がないため
	17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	／	—	年度	該当店舗にボイラー等の設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗にボイラー等の設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗にボイラー等の設備がないため
	18 排出ガス温度の管理	設備	非該当	／	—	年度	該当店舗にボイラー等の設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗にボイラー等の設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗にボイラー等の設備がないため
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	／	—	年度	該当店舗にボイラー等の設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗にボイラー等の設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗にボイラー等の設備がないため
	20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	／	—	年度	該当店舗に工業炉等の設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗に工業炉等の設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗に工業炉等の設備がないため
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	／	—	年度	該当店舗にコンプレッサ設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗にコンプレッサ設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗にコンプレッサ設備がないため
	22 コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	／	—	年度	該当店舗にコンプレッサ設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗にコンプレッサ設備がないため	非該当	／	—	年度	該当店舗にコンプレッサ設備がないため

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度				
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度		—	／	年度		—	／	年度				
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度		—	／	年度		—	／	年度				
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度				
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度				

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	店内LED照明に切り替え	2018年度	110WのLED照明を115台、切り替え	スポット照明の交換本数は不明
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	394	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・マイバック持参運動によるレジ袋削減の取組（持参のお客様には2円引き実施） ・東京都青梅市に0.93エクタールの土地を賃貸借し、全社をあげて植林活動によるCO2削減に努めている。 （10年間で約47tの削減） ・従業員に対する環境教育の強化（マイバック持参・マイ箸持参運動）
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の通勤における公共交通機関利用の促進（水曜ノーカーデーの推進） ・定時労働時間勤務の促進（木曜日はノー残業デー推進） ・改造店舗をLED照明に切り替え実施。 ・改造店舗での冷蔵設備入れ替えを予定。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・食品廃棄物発生を分別処理することでリサイクルにする取り組みを横浜市内全店舗にて実施中です。 ・可燃ごみを分別し、段ボールや再生紙原料としてリサイクルを推進中です。 ・エコバッグの販売強化策で、レジ袋持参率は29年3月期で41.0%となっております。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋辞退者にインセンティブを付ける事により、レジ袋持参率の向上運動継続中 ・マイ箸持参はお客様への声かけの徹底と従業員のマイ箸持参を推進中 ・公共機関の利用促進とライフバランスの見直しで残業削減を推進中 ・6月と10月の環境月間にごみ削減のため分別処理の徹底を推進
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋辞退率（エコバック持参率）は昨年38%から40.9%へ向上している。 ・お客様の使い捨てプラへの関心が高まっていると考へ、来るべき無料配布中止の準備を進めている。 ・「企業の森」は10年の契約延長を予定。「植樹」から「育樹」への環境貢献へ。

14 実施状況等に対する自己評価

<ul style="list-style-type: none"> ・上記項目については、維持継続することで、従業員、お客様も習慣になる事が望ましいと考える。 ・店舗の状況や、該当年の気候等にも左右される事も事実である。 ・レジ袋、無料配布中止の法整備を大きなチャンスと捉え、それに向けての準備（種類、色の整理。販売什器の提案。関係部署との共有化等）を進める。
--